

平成30年度 専修学校関係予算

専修学校教育の人材養成機能の向上

()は29年度予算額

- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業 17.4億円 (16.8億円)
分野に応じた中長期的な人材育成に向けた協議体制の構築等を進めるとともに、これからの時代に対応した教育プログラム等の開発や社会人の学び直しの推進、効果的な産学連携教育の実施のためのガイドラインの作成等を進める。
＜事業での取組＞
○産学連携体制の整備
○教育プログラム等の開発
○Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証【新規】
○地域課題解決実践カリキュラムの開発・実証【新規】
○eラーニングの積極活用等による学び直し講座の開設促進
○学びのセーフティネット機能の充実強化【新規】
○産学連携手法(専修学校版デュアル教育)の開発
- 専修学校グローバル化対応推進支援事業 2.0億円 (2.5億円)
諸外国における日本の専修学校の広報・優秀な外国人留学生の掘り起こし、日本語教育支援や修学支援、留学生の在籍管理、卒業後の国内への定着支援など、各地域における関係機関・団体との連携によるモデル体制の構築を進める。
- 国費外国人留学生制度 7.9億円 (7.6億円)

専修学校教育の質保証・向上

- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 1.3億円 (1.8億円)
専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。
- 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業【新規】 0.6億円 ()
専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うとともに、関係機関と連携し、専修学校の職業教育機能を生かした体感型の学習機会等を提供した際の効果、連携に当たっての留意点を整理する。

学びのセーフティネットの保障

- 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業 1.8億円 (1.8億円)
意欲と能力のある専門学校生が経済的理由により修学を断念することがないよう、専門学校生に対する経済的支援策について総合的な検討を進めるため、実証的な研究として経済的支援及びその効果検証等を行う。
- 私立学校施設整備費補助金 3.0億円 (3.0億円)
- 私立大学等研究設備整備費等補助金 2.3億円 (2.3億円)

合計 36.3億円 (35.9億円)

＜東日本大震災や熊本地震からの復興関係＞

- 被災児童生徒就学支援等事業 ※東日本大震災復興特別会計 52億円の内数
- 被災児童生徒就学支援等事業 (熊本地震対応分) 3億円の内数

※上記のほか、高等学校等就学支援金、日本学生支援機構の奨学金事業等の中に、専修学校生を対象とした予算が含まれている。
※計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計と一致しない。
※このほか、平成29年度補正予算(案)に私立学校施設整備費補助金(学校施設の耐震化)を計上予定

■平成30年度専修学校関係予算は前年度より4千万円多い36億3千万円となりました。新規に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」(6千万円)が計上されました。

これは、専修学校が担う職業教育の魅力発信力を強化するために、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行うものです。

職業教育が大学教育に比べて一段低く見られる風潮が我が国では根強いと、①各ステークホルダー別の効果的な情報収集・情報発信の在り方②有効な広報ツールフォーマットの整理③職業体験型教育実施マニュアル整備などを検討し、専修学校が担う職業教育の発信力の強化を目指す新規事業です。

平成30年度事業計画原案には①職業教育の情報発信・機会提供、職業教育体系の確立と複層型教育に上程されます。

理事会では小林会長が議長を務めて、第1号議案・平成30年度事業計画原案、第2号議案・平成30年度収支予算原案を審議したとあり、満場一致で提出議案が承認され、6月に開かれる本協会の総会に上程されます。

また専修学校関係の平成30年関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。新規に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」(6千万円)が計上されました。これは、職業教育が大学教育に比べて一段低く見られる風潮が我が国では根強いと、①各ステークホルダー別の効果的な情報収集・情報発信の在り方②有効な広報ツールフォーマットの整理③職業体験型教育実施マニュアル整備など、情報発信モデルの形成を目指していくということです。

認定課程の各要件の実質化促進の取り組み、認定課程に対する文科省認定証の交付等を通じて「職業実践専門課程」の社会への浸透を図るよう求めていく考えです。

全専協は、平成30年度の事業を通してAI、ITなどの第四次産業革命の進展に対応し、専門学校における職業教育のさらなる充実・発展に努めていくとしています。

特に職業教育体系の確立への対応では、生涯を通じた学びのニーズに多様な教育機会の提供、「国際通用性に対応し国家学位・資格枠組み(NQF)」の整備を文科省に求めていくことなどが具体的な目標として掲げられました。

また専門学校制度の充実・改善については、「職業実践専門課程」認定基準の改定に対応した全専各連作の「指針」の見直しを行うとともに、実践的かつ専門的な職業教育の質保証に係る事案の検証を行うこととし、文科省に対して



平成30年度の事業計画原案などを決めた本協会の理事会=写真上=と、あいさつする小林光俊会長



全国学校法人立専修学校協会(小林光俊会長)の理事会が2月22日、東京・千代田区九段北のアルカディア市ヶ谷で開かれました。

理事会に先立って、小林会長があいさつで「本協会の会長を仰せつかって6年になるが、政治と行政の後押しで4年前に職業実践専門課程が創設され、続いて専門学校、専門職短期大学が制度化された」とこれまでの実績を強調しました。その上で、「働き方改革や社会人の学び直しへの対応等職業教育は大きな転換期を迎えている

。新大学の創設によって、日本の職業教育は国際社会にも開かれたものとなる。こうした変化の波を本協会の事業でさらに前へ進めていきたい」と抱負を語りました。

来賓として山谷えり子参議院議員、赤池誠参議院議員が出席しました。専修学校の予算増額を自民党の専修学校等振興議員連盟の総会などで訴えている山谷議員は「東京都は職業実践専門課程に新規予算を計上しており、こうした新しい動きを全国に広げていきたい」と述べた。また赤池議員は、専修学校の質保証及び向上、職業実践専門課程認定学科の大臣証明書

の発行などに関する国政報告を行う

また専修学校関係の平成30年関係予算(案)は総額36億3千万円です。前年より4千万円増となったことが報告されました。新規に「専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業」(6千万円)が計上されました。これは、職業教育が大学教育に比べて一段低く見られる風潮が我が国では根強いと、①各ステークホルダー別の効果的な情報収集・情報発信の在り方②有効な広報ツールフォーマットの整理③職業体験型教育実施マニュアル整備など、情報発信モデルの形成を目指していくということです。

続いて文科科学省生涯学習政策局専修学校教育振興室の廣野宏正室長があいさつを兼ねて平成30年度専修学校関係予算、高等教育段階の負担軽減方策、平成29年度職業実践専門課程の認定状況などに関する行政報告を述べました。

報告によると、平成29年度は全国で94校152学科が認定され、認定取り消しなどを差し引くと全国の職業実践専門課程の認定状況は954校2885学科となりました。これは全国の学校数の33.8%、学科数で38.9%に当たります。

この基本方針に基づいて具体的な重点目標が掲げられました。まず基本方針の①では「職業教育等に関する情報発信・情報提供」「職業教育体系の確立への対応」、②については「専門学校の振興方策の実現に向けた対応」「職業実践専門課程の普及・検証及び質的な充実の推進」「教育費負担の軽減に向けた公的財政支援の充実」「留学生受け入れの対応」「教育訓練等への対応」などを重点目標に、本協会の機能強化と行政との連携等を打ち出しています。また基本方針の③では「職業実践専門課程の質保証の取り組み推進」「職業能力評価基準等の仕組みへの対応」「法令その他準ずる事項の遵守」等への取り組みを強力に推進していくことが打ち出されました。

体系的整備など、国の支援・振興策の実現②専門学校制度の充実・改善に必要な方策の実現、「職業実践専門課程」の普及・検証及び質的な充実の推進③教育の質保証、情報公開、法令遵守等に向けた取組の推進という3本の基本方針が盛り込まれました。

この基本方針に基づいて具体的な重点目標が掲げられました。まず基本方針の①では「職業教育等に関する情報発信・情報提供」「職業教育体系の確立への対応」、②については「専門学校の振興方策の実現に向けた対応」「職業実践専門課程の普及・検証及び質的な充実の推進」「教育費負担の軽減に向けた公的財政支援の充実」「留学生受け入れの対応」「教育訓練等への対応」などを重点目標に、本協会の機能強化と行政との連携等を打ち出しています。また基本方針の③では「職業実践専門課程の質保証の取り組み推進」「職業能力評価基準等の仕組みへの対応」「法令その他準ずる事項の遵守」等への取り組みを強力に推進していくことが打ち出されました。

本協会理事会

社会の大きな転換期に職業教育を一層前へ

職業実践専門課程軸に専門学校制度の充実・改善

文部科学省後援

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

＜平成30年度前期＞ペーパー方式

試験日 平成30年6月17日(日)

出願期間 手書願書—4月1日～5月14日(願書必着日)
電子願書—4月1日～5月21日(//)

実施級/受験料
1級……………4,500円
2級……………4,000円
3級……………3,000円

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマー認定

＜平成30年度前期＞ペーパー方式

試験日 平成30年9月9日(日)

出願期間 手書願書—6月1日～7月20日(願書必着日)
電子願書—6月1日～7月26日(//)

実施級/受験料
基本スキル……………3,500円
システムデザインスキル……………3,000円
プログラミングスキル……………3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級……………4,000円
上級……………4,500円

※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。
※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

詳細はホームページをご覧ください
(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
事務取扱先 TEL.03-5275-6336
J検ホームページ http://jken.sgec.or.jp/

職業実践専門課程

29年度94校152学科を認定

全国で954校、2,885学科に

文部科学省は2月27日、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(平成25年文部科学省告示第133号)に基づいて、平成29年度の「職業実践専門課程」の認定等を行い、官報で告示しました。

「職業実践専門課程」は企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を、各学校の申請、都道府県知事等の推薦に基づき、文部科学大臣が認定するもので、平成26年4月からスタートしました。

平成29年度は全国で94校152学科が認定されました。平成25～29年度の認定を合計すると全国で954校2,885学科となりました。これは全国の学校数の33.8%、学科数で38.9%に当たります。また29年度の名称変更は69校158学科、平成30年2月27日

付の取り消しが22校34学科ありました。取り消しは廃止または認定要件に該当しなくなったことによるものです。平成29年度の認定状況(学科)を分野別にみますと①工業638学科(48.6%)②商業実務533学科(38.3%)③教育社会福祉254学科(37.3%)④衛生271学科(29.6%)⑤医療536学科(28.8%)⑥文化教養530学科(27.1%)⑦服飾家政110学科(18.6%)⑧農業13学科(9.5%)となっています。()内は分野の総学科数に対する認定学科状況。

また学校数の認定状況を都道府県別にみますと、①東京都127校(47.5%)②大阪府96校(35.0%)③福岡県64校(20.1%)④北海道62校(16.1%)⑤愛知県51校(18.7%)科()などは滋賀県のみとなりました。

職業実践専門課程の具体的な認定の要件は①修業年限が2年以上であること②専攻分野に関する企業、団体等(以下企業等)との連携体制を確保し、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること③企業等と連携して実習、実技、実験又は演習の授業(以下実習・演習等)を行っていること④全課程の修了に必要な総授業時数が1700単位時間以上又は総単位数が62単位以上であること⑤企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること⑥学校関係者評価を行い、その結果を公表していることなどとなっています。

特に企業等が参加する「教育課程編成委員会」や「学校関係者評価委員会」の設置などを求め、企業等との連携による職業教育で、学術に重点を置いた大学教育との相違を鮮明にしています。

平成29年度外国人留学生在籍は26万7042人で前年より2万7755人増加(11.6%)していることが分かりました。

外国人留学生在籍を在学段階別で見ますと、最も多いのは日本語教育機関で7万8658人(前年より1万493人(15.4%)増)、2番目が大学(学部)7万7546人(同53317人(7.4%)増)、3番目が専門学校5万87

「職業実践専門課程」の認定状況

(平成30年2月27日現在)

【学校数及び学科数】

Table with 3 columns: Year (H25年度 to H29年度), Number of Schools, Number of Courses. Total: 954 schools, 2,885 courses.

※合計欄の()内の数字は全専門学校数(2,822校)、修業年限2年以上の全学科数(7,417学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。また、全学科数(8,849学科)に占める認定学科の割合は32.6%である。(専門学校数、学科数は平成29年学校基本統計による)

※合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取り消し等により、単純合計となっていない。 ※認定学科のうち公立は5校6学科(山梨県、岐阜県、静岡県)であり、他は私立である。

【分野の別】

Table with 9 columns: Field (Industrial, Agriculture, Medical, Hygiene, Education, Business, Fashion, Cultural, Total) and their respective counts and percentages.

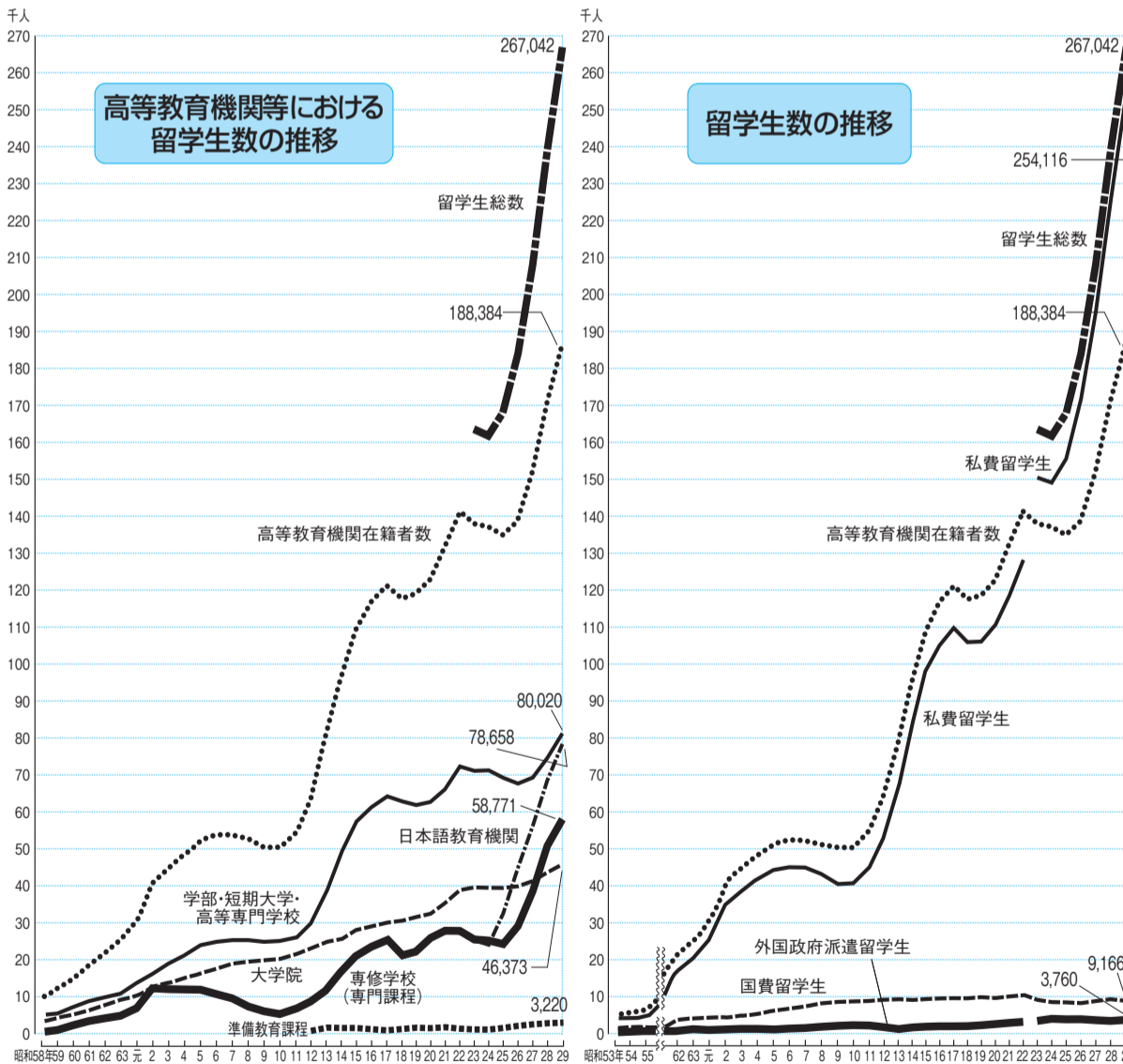
※各分野の()内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の()内の数字は、修業年限2年以上の全学科数(7,417学科)に占める割合。(平成29年度学校基本統計による)

平成29年度外国人留学生在籍 専門学校に約5万9千人在籍

独立行政法人日本学生支援機構は平成29年12月、平成29年度外国人留学生在籍状況の調査結果を公表しました。

我が国の高等教育機関で学ぶ外国人留学生在籍は平成29年5月1日現在26万7042人で前年より2万7755人増加(11.6%)していることが分かりました。

外国人留学生在籍を在学段階別で見ますと、最も多いのは日本語教育機関で7万8658人(前年より1万493人(15.4%)増)、2番目が大学(学部)7万7546人(同53317人(7.4%)増)、3番目が専門学校5万87



※【出入国管理及び難民認定法】の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めた留学生数も計上しています。

71人(同8536人(17.0%)増)、以下、大学院4万6373人(同2895人(6.7%)増)、準備教育課程3220人(同134(4.3%)増)、短期大学1915人(同385人(25.2%)増)、高等専門学校559人(同5人(0.9%)減)となっています。

Jobpass logo and text: ビジネス能力検定 ジョブパス 文部科学省後援

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

2級・3級 exam details: 前期試験/平成30年7月1日(日), 出願期間/4月1日(日)~5月18日(金), 実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)

1級(CBT方式) exam details: 前期試験/平成30年9月8日(土)~9月16日(日), 出願期間/7月2日(月)~試験日の2週間前まで

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。

TOKIOMARINE NICHIDO logo and text: 東京海上日動 MS&AD 三井住友海上 損保ジャパン日本興亜